

## インドの総選挙と3期目を迎えたモディ政権

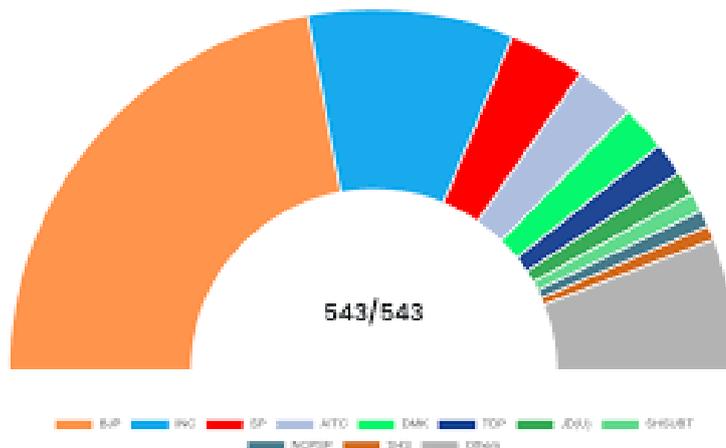
国際基督教大学

近藤正規

2024年6月22日

6月4日に開票が行われたインドの総選挙（下院選、定数543）は、事前予想に反して与党連合の辛勝に終わった。モディ首相率いるインド人民党（BJP）は2019年の303議席から240議席へと大きく減らした。与党連合（国民民主同盟 NDA）では過半数の272を上回る293議席を確保して政権は維持したものの、国民会議派を中心とする野党連合のインド国家開発包括同盟（I.N.D.I.A.）が234議席と勢力を増やし、国民会議派も前回の52から99議席へと議席を増した。

この結果、モディ首相は初代首相ネルー以来2人目となる3期目を迎えることとなった。しかし BJP 単独で過半数の272議席を割り込んだことから、組閣に当たってテルグ・デサム党（TDP）とジャナタ・ダル統一派（JDU）を始めとする協力政党とともに、10年ぶりの中央での連立政権が復活することとなった。



今回の選挙結果は、選挙前のオピニオンポールで BJP の圧勝が予想されていた。投票終了後の出口調査でも NDA が最も低い予測で351議席を得ていると見られていた。

今年4月に入って UP 州などで BJP が予想以上に苦戦しているという報道も出てはいたし、デリーの州首相で庶民党（AAP）のケジリワル党首を逮捕するなど、野党の政治家に対して様々な圧力をかけているのは、BJP が焦っている証拠ではないかという見方もあったが、こうした見方はさほど大きな関心を集めるには至らなかった。そのため、インドの選挙予想は開票当日に3つのインターネットテレビの実況中継を見ていた筆者も予想外の結果に驚きを感じた。

大方の選挙予測が外れた原因には、インドの主要メディアが中立性を欠き、彼らが提携する調査機関の調査方法にも問題があったのではないかという指摘もあった。しかし全て

がそうであったわけとも思えず、例えば大手メディアの中でも中立的な立場にあり、選挙予測の第一人者プラシャント・キショールを擁するインディア・トゥデイの予測も、大きく外れた。もう一つの理由としては、実際に調査に応じた人たちが、野党候補に投票していてもヒンズー至上主義の BJP を恐れて事実と違う回答をしたことも考えられる。

## BJP 議席減の地域別分析

インドの総選挙は小選挙区制であるため、得票差に比べて議席数に差が出やすい。地域別に見ると、BJP にとって大きかった敗北は、インド最大の州ウッタル・プラデシュ (UP) 州であった。同州で BJP は前々回の 62 議席、前回の 71 議席を大きく下回る 33 議席となった。NDA の議席も 36 議席に留まり、アキレシュ・ヤダヴ率いる正義党 (SP) の 37 議席を下回った。UP 州は 2017 年から BJP の有力政治家ヨギ・アディティアナートが首相を務めているのに加えて、モディ首相も同州の聖地ヴァラナシから立候補しているため、「ダブル・エンジン」と言われていた。ヨギ・アディティアナートはシャー内相と並ぶモディの後継者の一人とも言われていたが、モディ首相との軋轢も報道され、今後が難しくなった。UP 州で勝利した SP は、その他後進階級 (OBC) を支持基盤とする地域政党で、大衆社会党 (BSP) の支持基盤であった低カースト層 (SC) ダリットの支持も集めている。

マハラシュトラ州でも、BJP は 48 議席のうち 9 議席と前回の 23 議席から大きく減らした。協力政党であるシヴ・セナ (SHS) と国民会議党 (NCP) もそれぞれ 7 議席と 1 議席に留まった。2022 年の SHS と 2023 年の NCP の分裂は有権者の支持を得られなかった。

このほかにもハリヤナ州とラジャスタン州でも BJP は敗北した。ハリヤナ州はパンジャブ州と並ぶインド有数の農業州であり、撤回に追い込まれた新農業法が悪影響を及ぼしたとみられる。ラジャスタン州では、元州首相のラジェとモディ首相に近いシャルマ現首相の二人の内部対立が BJP の選挙戦を難しくした。結果的に、これらの州からなる「ヒンディーベルト」で、BJP は予想外の議席減となった。

インド東部の西ベンガル州でも BJP は敗北となった。今回の選挙では草の根会議 (TMC) が 29 議席を獲得し、国民会議派と SP に次ぐ下院の野党ブロックの第 3 党に躍進した。TMC のバナージー党首は西ベンガル州からタタ自動車を締め出して 2011 年から州政権を担っているものの、総選挙では前回、前々回ともに敗北していた。今回の総選挙における TMC の勝利は、UP 州と並んで BJP が予想していなかったことであった。

北部ではパンジャブ州とヒマチャル・プラデシュ州では、勝ち馬に乗ろうとして国民会議派から BJP に移った政治家が有権者の支持を得られなかった。南部ではモディ首相が何度か選挙演説を行ったタミル・ナドゥ州で、NDA が議席ゼロに終わった。そもそも BJP の人気はほかのどの州よりも低い同州に無駄なテコ入れするくらいなら、ヒンディーベルトにその時間を回すべきであったという声も開票後に聞かれた。

今回の選挙で BJP にとって数少ない明るい話題となったのは、東部オディッシャ州における勝利であった。BJP は総選挙だけでなく同時に行われたオディッシャ州議会選挙でも

圧勝し、4 半世紀に渡って同州の首相を務めてきたパトナイクが率いる新人民党（BJD）の政権を退陣に追い込んだ。オディッシュャ州では日本製鉄がアルセロール・ミッタルと組んで 1 兆円規模の超大型投資を行っており、2023 年にはパトナイク州首相が来日して大歓迎を受けていた。州政権交代が何らかの予想外の影響をもたらさないことを願いたい。

## BJP 議席減の要因

BJP が予想外に議席を減らした要因はいくつか考えられる。第一に、アヨーディヤのラーマ寺院建設のキャンペーンの効果がなかった。ラーマ寺院があるアヨーディヤを擁するファイザバード地区では、BJP が議席を失った。ヒन्दゥー教の聖地ヴァラナシで立候補したモディ首相の次点との得票数差も、前回の 50 万票から 15 万票差に激減した。ヴァラナシでは日本の ODA を受けてコンベンションセンターも建設され、大掛かりなイベントも行われたが、地元の有権者にはアピールしなかったようである。

2014 年の選挙に所得向上を旗印に掲げて圧勝した BJP は、経済運営が十分な成果を上げられない中で、前回の選挙では直前のパキスタンのテロを好機ととらえ、圧勝にこぎつけた。今回は重要なラーマ寺院の建設を選挙戦略の中心に据えて戦ったが、失敗に終わった。今後 BJP の戦略の軌道修正が必要となったことは間違いない。

第二に、国内の雇用問題に対応するメッセージを発信して選挙戦を戦っていなかった。失業問題は農村でとりわけ顕著で、農村では都市以上に BJP が議席減となった。失業問題は長らく指摘されていたにもかかわらず、BJP のマニフェストではインフレと雇用創出についての記述にも乏しかった。1 月末に発表された暫定予算でも補助金は増やさず、インフラの整備ばかりに重点が置かれていた。モディ首相が自らの経済運営に自信過剰であったのではないかとと言われても仕方ないであろう。

2022 年 6 月に「アグニバス」と呼ばれる短期雇用徴兵制度を導入したことも影響した。それまでの制度では若い兵士が 15～20 年ほど就労できたのに対し、新制度では採用された下級兵士のうち 4 人に 1 人しか 4 年契約が更新できない。インドの多くの貧しい農民は安定した給料を長年保証されることを期待して軍に入るが、アグニバスによる短期国防採用モデルではそのメリットが失われてしまう。

第三に、低カースト層のダリットの多くの票が野党に流れた。階層別にみると、一般（上位カースト）で 13%減、イスラム教徒で 10%減、OBC で 12%、ST（指定部族）で 6%減となっているのに対し、SC（指定カースト、ダリット）では 34%と減少幅が際立って大きかった。低カースト層は概ね所得水準が低く、毎日をぎりぎりの生活で暮らしているだけに、経済成長の恩恵を被っていないことに対して敏感に反応したようである。

モディ首相が再選されると低カースト向けの教育や政府職の留保制度がなくなるのではないかという危機感を煽ることに野党が成功したことも大きかった。こうした動きは SP が躍進した UP 州とマラータ族の留保運動が広がったマハラシュトラ州で目立っていた。

第四に、BJP が自信過剰となる一方で、野党が持ち直した。モディ首相は「BJP 単独で 370 議席、連立で 400 議席」の目標を公言していた。しかし彼の自信と裏腹に、今回の選挙では UP やラジャスタンなどの州における BJP 内部の対立や BJP と RSS の対立が結果に悪影響した。BJP の支持母体であるヒンドゥー教右派のラシュトリア・スワヤムセバク・サング (RSS) のボランティア不足と BJP の草の根労働者の士気低下も見受けられた。

これに対して、長期低落傾向にあった国民会議派は、党総裁がマリカルジュン・カルゲに交代して選挙戦略が改善した。ガンディー家の御曹司ラフル・ガンディーも前回の選挙と比べて遥かに成長した。昨年 9 月から今年初めにかけて行った「結束の行進」と題する全国行脚では注目を集めた。

## 二つの主要協力政党

大きく議席を減らしたモディ首相に助け舟を出す形となったのは、NDA の協力政党であるテルグ・デサム党 (TDP) とジャナタ・ダル党統一派 (JDU) のアンドラ・プラデシュ州とビハール州における躍進であった。前者はチャンドラバブ・ナイドゥ (写真右)、後者はニティシュ・クマール (写真左) が率いる地方政党である。



TDP のチャンドラバブ・ナイドゥは、アンドラ・プラデシュ州首相時代、当時の州都ハイデラバードにマイクロソフトやグーグルなどの米国企業を誘致した辣腕政治家である。アンドラ・プラデシュ州からテランガナ州が分離独立した後、新しい首都建設プロジェクトを立ち上げ、2014 年には投資誘致のために来日して破格の厚遇を受けた。しかし 2019 年の選挙では汚職や農民の生活への軽視などで惨敗し、その後汚職の罪で逮捕されていた。それが逆に同情を買い、今回の総選挙で TDP は 16 議席を獲得して圧勝した。投票が同時に行われた州議会選挙でも TDP は勝利して政権を奪取した。ナイドゥは 2019 年の総選挙ではキングメーカーを目指して野党陣営で戦ったが、今回は与党連合に加わった。

JDU のニティッシュ・クマールは、東部ビハール州で 2015 年から州首相を務めている。2018 年には来日して日本企業誘致セミナーを行ったほか、奈良の東大寺を訪問してブッダガヤを中心とする仏教遺跡との関連もアピールした。2019 年の選挙では NDA の主要メンバーであったにもかかわらず BJP が単独過半数で勝利したことから冷遇され、I.N.D.I.A に鞍替えしていた。しかし投票が近づくとつれて勝ち馬に乗るべく NDA に復帰した。ビハール州はインドでも最も貧しいため国内出稼ぎ労働者送り出しのメッカで、彼らはコロナ禍の唐突なロックダウンでは甚大な影響を受けていた。彼らの支持を得る JDU が NDA 陣営にいたことは、モディ首相にとって幸いであった。

選挙結果を受けて、モディ首相は連立政権を確立するためこの二人の協力が不可欠となった。キングメーカー的な地位を得たかに見えたこの二人であったが、その政党の全議席が I.N.D.I.A に移ったとしても、どちらも過半数割れの状態となるため、政権交代には至らないこと（その場合は半年後に総選挙のやり直しもあり得る）、彼らのような日和見的な政治家が出戻っても野党連合では歓迎されないことから、ここは連立政権に留まって、その代わり閣内ポストを要求した方が得策だと考えたようである。

開票当日の夕方、モディ首相は BJP の本部で勝利宣言を行った。議席が減ったことは一切触れなかったもののその表情は心なしか冴えなかった。シャー内相やシン国防相などの党の幹部の様子も前回の選挙後とは違っていた。一方、予想外に健闘した国民会議派のラフル・ガンディーは「今回の選挙はモディ首相の民主主義に対する敗北だ」と述べて、鼻息の荒いところを見せた。オリンピックのメダルと同じで、事前の期待や予想と実際の乖離が選挙後の表情には出ることを感じさせた。

### 大きく変わらなかった内閣の陣容

6 月 9 日にはモディ首相の就任式が行われた。インド独立後 3 期目を迎える首相は、初代首相ネルー以来 2 人目である。下院で BJP 単独過半数でない中で政権を担うのは、2014 年から首相を務めているモディにとって、これが初めての経験である。6 月 10 日にはモディ首相を含む 72 名の大臣（うち閣議参加大臣は 30 名）のリストが発表された。財相、内相、外相、国防相、商工相、道路運輸高速道路相、電子 IT 相、石油ガス相などの主要ポストは留任で、大きな変化は見られなかった。

その中でも新人事としては、農業相に元マディヤ・プラデシュ州首相ショウハン、重工業相兼鉄鋼相に元カルナタカ州首相クマラスワミ、電力相兼住宅都市問題担当相に元ハリヤナ州首相ラル、健康家族福祉相兼化学肥料相に前 BJP 総裁ナッダが任命された。元州首相の登用は実務派内閣を目指したものと思われる。またナッダの入閣は、シャーの後任として今回の総選挙の陣頭指揮を執った彼が、責任を取らされなかったことを意味する。



NDA の協力政党からは中小企業相にマンジー（インド人民戦線 HAM）、閣議参加大臣として漁業畜産相兼パンチャーヤト・ラージ担当相にラン・シン（JDU）、民間航空相にラーム・モハン・ナイドゥ（TDP）、食品加工産業相にパスワン（人民の力党 LIP）となった。ラーム・モハン・ナイドゥは内閣最年少の 36 歳で TDP のホープである。それ以外の BJP 以外の閣僚には、アユーシュ担当閣僚ガンプトラオ・ジャダブ（SHS）、スキル開発及び起業担当閣僚にチョードリー（RLD）が任命された。

当初、TDP のナイドゥ党首は財相と下院議長を含む 9 つのポストを要求し、JDU のニティッシュ・クマールは副首相の地位を要求した。しかし結果的に彼らの政党は主要閣僚を一つも取れなかった。結局のところ BJP が足元を見た交渉をしたように見受けられる。ナイドゥもクマールも、そして国民会議派の当選議員さえも、これで連立内閣が発足せず、半年後に総選挙となるようなことは避けたかったのかもしれない。

こうして閣僚ポストでは妥協させられたものの、ナイドゥはこれからアンドラ・プラデシュ州への「特別カテゴリー・ステータス（SCS）」の供与を強く要求していくであろう。SCS のステータスが認められると、北東部の各州やテランガナ州と同じように、中央からの地方交付が実質的に拡大する。過去に TDP が NDA から離脱した要因は、この問題が原因であった。ナイドゥの悲願である新州都アマルヴァティの建設が中断しているのも、資金不足によるところが大きかった。SCS ではないにせよ、ニティッシュ・クマールもビハール州へのインフラ整備の支援拡大を中央政府に強く要求するであろう。彼が政権を握っているビハール州では 1 年 4 か月後に州選挙がある。

モディ首相がこういった要望にどこまで対応できるかは未知数である。閣僚ポストだけでなくこうした要求も通らないとなると、NDA から TDP と JDU が抜けて、連立政権が瓦解しかねないからである。BJP はこれまでもカルナタカ州とマハラシュトラ州で、州議会選挙に勝ちながら連立政権において妥協を欠き、野党となった過去もある。

とはいえ、連立内閣の陣容が大きく変わらなかったことは、経済界や株式市場で当面の大きな安堵感を持って迎えられた。インド株式市場は6月4日の開票日は予想外の結果を受けて大きく下げ、NSE NIFTY50指数は5.93%安の21,884.5、センセックス指数が5.74%安の72,079.05、アダニポートが21.15%、アダニエンタープライズが19.31%、政府系企業の中ではエネルギー企業のONGCが16.83%、火力発電のNTPCが15.45%、インド最大の銀行のインドステート銀行が14.40%の大幅安で引けたが、その後連立政権の樹立が明らかになり、内閣の陣容が確認されるとともに株式市場は急速な戻しを見せた。6月17日にはインド株式市場の時価総額が5兆ドルを初めて突破して、今後のインド経済の見通しが明るいことが改めて確認された形となった。

### 連立政権の展望

今後の展望であるが、モディ首相の求心力がやや弱まることは否めないであろう。しかし経済面における影響は限定的であると思われる。2024年度予算が7月に発表されるが、1月末に発表された暫定予算と大して変わらないと予想される。注目したいのは農業部門で、今回の選挙で明らかになった農村の疲弊を緩和するために、農業補助金のバラマキではなく、農村のインフラ整備を拡大していくであろう。

日本では総選挙前に「モディ首相が再選したら、本格的な経済改革を今度こそ進めてくれるのではないか」という期待を込めた声があった。しかしながら、今回の総選挙で農業法や短期雇用調整法がBJPの議席減をもたらした事実からも、インドで改革を行う難しさがわかる。BJPが圧勝できなかった以上、こうした改革がさらに難しくなったともいえる一方で、インドのような国でモディ首相一人の力に過大な期待を抱くことを控えることを日本のインド関係者は学ぶべきかもしれない。

政治面では経済面よりは影響がありそうだ。BJPは選挙前に、下院の総選挙と州議会選挙を5年に1度同時に行うこと、民法を改正することでこれまでイスラム教徒がイスラム法に則った生活を行っていたことを制限するなど、ヒンドゥー至上主義の強権的な政策を計画していた。しかし、国民会議派99名、SP37名、草の根会議派30名の下院議員が野党ベンチに陣取っている中で前者は難しくなった。後者についても連立政権を支えるTDPもJDUもイスラム教徒を支持母体としているため、当面は少なくとも困難になった。

モディ首相は、これまで経験したことのない連立政権運営の手腕を試されている。インドの知識人の中には「数年以内に連立政権が崩壊して、総選挙のやり直しもあり得る」と考える向きもある。現時点ではそのようなことは想定されていないものの、今の連立政権が5年間を全うできないというリスクが出てきたことは無視できない事実である。少なくとも1年から2年はBJPと協力政党がお互いに妥協し合うであろうが、いずれは何らか形で軋轢が生じる可能性は小さくないであろう。その場合、2～3年後に総選挙がまた行われ、BJPが今度は単独過半数を握るか、または政権を失う両方の可能性がある。インドでは1977年～79年、89年から91年、96年から98年にかけて短命の内閣が続いた。今後

のインドの政治が流動的で不安定なものとならないことを願いたい。

今後の州議会選挙の動向も重要である。4 か月後にはマハラシュトラ州とハリヤナ州で州選挙が控えている。いずれも日系企業の投資が多い州で BJP が政権を担っているものの、今回の総選挙では野党に敗北している。日本の ODA のフラッグシップ案件である新幹線計画もマハラシュトラ州の政権が交代するようになると影響を受けかねない。土地買収はすでに終わっているものの、野党は新幹線に反対である。

内政と違って外交は、変化が最も少ないであろう。ジャイシャンカル外相は留任し、連立を組んでいる政党の中に反米寄りの政党はない。「自由で開かれたインド太平洋」におけるインドの役割に変わりはないであろう。同時に「クアッド」へのより積極的な関与を望む日米豪の期待にかかわらず、煮え切らないインドの立場に変化はないであろう。

こうしたことから、日印経済関係にも影響はなさそうである。株式市場の動きからも明らかのように、インド経済の将来に対する明るい展望に変わりはない。日本ではインドの選挙開票後に「モディ首相がこの結果を謙虚に受け止めて、日本の投資環境改善への要求にもっと耳を傾けてくれるのではないか」という声も聞かれるが、こうした期待は楽観的すぎる。また、RCEP や IPEF に対するインドの立場も今までと何ら変更がないであろう。

「グローバル・サウス」外交も継続していくであろう。G20 を国内の選挙目的で利用するモディ首相の試みは成功しなかったものの、対外的にインドの国際的地位を引き上げたという点では成功したこの政策を転換する理由は見当たらない。先日インド大使館で行われたセミナーでも、世界がバイポラーの二極構造ではなくマルチポラーの多極構造であり、インドがそこで果たす役割は、国連安保理事会の改革からウクライナ問題に至るまで多岐に渡って重要であることが強調された。

南アジアの周辺国（除くパキスタン）への重視を強めていく外交姿勢も変わらないであろう。6 月 8 日のモディ首相の就任式では、パキスタンのシャリフ首相を除くすべての南アジア首脳が招待された。その後、首相就任式からわずか 2 週間で、バングラデシュのハシナ首相はインドを再訪問した。モルジブやネパールなどの周辺国で親中の政権が相次いで誕生している中で、昨年末に圧倒的多数の勝利で再選されたインド寄りのハシナ政権はインドにとって強い味方である。ハシナ首相が 3 期目を迎えたモディ政権の最初の訪問客であったことは、インドが南アジアの周辺国をこれまで以上に重視していく意思の表れとみられる。それだけでなく中国の南アジア諸国への関与は強まるばかりだからである。

6 月 14 日、モディ首相はイタリアで開催された G7 サミットに招待された。総選挙後の最初の外交舞台として注目された。モディ首相は拡大会合で、インドが「全ての人のための AI」を目指して「AI グローバル・パートナーシップ」の設立メンバーとして国際協働を育成していきたいと語った。またインドが 2070 年までに ネットゼロの目標達成に向けて動いていることや、グローバル・サウスの国々の諸問題に優先して取り組んでいきたいことなども述べた。

この G7 サミットのサイドライン会談では、モディ首相はイタリア、日本、英国、フラ

ンスの首脳に加えてウクライナのゼレンスキー大統領とも会談して、インドが平和的解決をサポートするためにあらゆることを行うと述べた。しかしながら、6月16日にウクライナの和平案を話し合うためスイスで開かれた「平和サミット」で、インドはやはり共同声明を支持しなかった。このあたりの中立的なインドの外交姿勢には変わりがない。

中国との関係にも目立った変化はないであろう。中国側に国境問題で妥協姿勢が見えず、国境を挟んで両軍の対峙が続いている。インドが中国軍の侵入を2年半止め続けていることは、台湾問題に関する抑止力となっているという見方もある。それだけでなく、モディ首相が国境問題に蓋をして対中雪解けへの道を探ろうともしようなら、これまでよりも勢力を増した野党は、ここぞとばかり咎めにかかるであろう。

「アクト・イースト」という掛け声はあるものの、ジャイシャンカル外相はこれまで東・東南アジアより西アジアや中東との外交に力を注いできたようにも見える。「クアッド」に対するその姿勢もはっきりしない印象があった。米国はインドの代わりにフィリピンを入れた日米豪比のもう一つの「クアッド」を作っている。「今後はもう少し東を向くべきだ」というインドの有識者の指摘が出てきているのも頷ける。

今年2月に米国でチベット問題解決法が下院で可決され、マコール下院外交委員長やペロシ元下院議長らの超党派議員団は6月19日、ダラムサラでダライ・ラマ14世と面会した。しかし、中国との国境紛争の再燃を避けたいモディ首相とジャイシャンカル外相は、ダライ・ラマ・カードを使う勇気がないようである。インドの首相がダライ・ラマに会ったのは2010年のマンモハン・シンが最後である。

## 最後に

今回の総選挙では灼熱の日々にもかかわらず前回とほぼ変わらない高い得票率で、電子投票の開票もスムーズに行われ、開票プロセスに対する批判はどこからも出ていない。インド・トゥデイの実況放送では、司会者が「今回の選挙では予測は外れたものの、久しぶりに各政党が票を獲得し、民主主義国インドにとって良い選挙だった」と述べていたように、モディ首相の強権的政治に対して賛同しなかったとして「インドの民主主義の勝利」という見方ができる。

このこと自体には間違いはないが、日本の政府や企業関係者の間、連立内閣となったことでインドの将来を心配する声もなくはない。しかし考えようによっては、今回もまた圧勝で勝利していたら、モディ首相はさらに自信をつけて強権的な政治を進めていたであろう。ロシアのプーチンも中国の習近平もそうであるが、長期政権化には弊害が出やすい。今回の選挙はモディ首相やシャー内相に考え直すチャンスを与えたのではないだろうか、と前向きにとらえるべきである。事前の予想と異なる結果に終わったことで、内外のメディアではモディ首相が「敗北」したようなトーンもあるが、コップの水が半分になったのを見て、半分なくなったと考えるか、半分残っていると考えるかは人次第である。

モディ首相やインド外務省の公式発言は「インドの民主主義がモディ首相を勝利に導いた。インド政府の政策はこれまでと何ら変わるところがない」というものである。実際のところ、3期目を迎えたモディ政権の動きには、これまでのところ全く変化らしいものが見当たらない。今年にはモディ首相が来日する予定である中で、日本政府や企業は、この点を理解すべきである。あくまでも「連立政権であっても BJP 政権であっても同じだ」というメッセージをインド政府が出したがっていることを理解することなく連立に関する質問を投げかけるのは、何ら効果がないばかりか、インド政府の心証を害するばかりである。加えて、農業法や自由貿易などでインドに対して「経済自由化」を要求しても相手にされないのは、今回の選挙結果に農民のデモなどが影響したことを見れば明らかである。

何はともあれ、ネルー以来2人目となる3期目をむかえたモディ首相の今後の手腕に、世界の注目が集まっている。